

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 27 日

会 社 名 木徳神糧株式会社  
 コード番号 2700

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 木 村 良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長  
 氏 名 志 村 安 彦

T E L ( 03 ) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 ( 平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月中間期	51,394 ( 5.5 )	159 ( - )	285 ( - )
14 年 3 月中間期	48,698 ( 0.0 )	475 ( 11.2 )	488 ( 32.9 )
14 年 9 月期	107,855	639	542

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期	556 ( - )	65 42	- -
14 年 3 月中間期	324 ( 23.2 )	38 04	- -
14 年 9 月期	314	36 96	- -

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 1 百万円 14 年 3 月中間期 1 百万円 14 年 9 月期 0 百万円

2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月中間期 8,508,924 株 14 年 3 月中間期 8,519,502 株 14 年 9 月期 8,517,923 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	32,326	5,156	16.0	606 36
14 年 3 月中間期	35,827	5,992	16.7	703 54
14 年 9 月期	32,893	5,916	18.0	694 79

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月中間期 8,504,837 株 14 年 3 月中間期 8,517,787 株 14 年 9 月期 8,514,888 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	1,482	979	628	2,426
14 年 3 月中間期	2,293	442	1,391	5,005
14 年 9 月期	2,210	1,066	1,351	4,262

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,900	50	460

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 54 円 09 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社 13 社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料及び園芸用品の販売を行う飼料(園芸)事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア、 キトク・アメリカ社、アンジメックス・キトク社、 備前食糧(株)、(株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	一般卵 特殊卵	当社
食品事業	加工鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料(園芸)事業	飼料 園芸用品(平成 14 年 12 月に営業譲渡)	当社

- (注) 1.一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。  
 2.キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成 14 年 10 月 1 日付で合併し、(株)あじときは解散しております。  
 3.当社の飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成 14 年 12 月 1 日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡しております。  
 4.木徳滋賀(株)は、平成 14 年 12 月 27 日に操業を停止しております。  
 5.かもめ運輸(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当中間連結会計期間末に持分法適用会社から除外しております。

## (1)米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「減農薬栽培米」「とがずに炊ける無洗米」という自社ブランド 3 シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、関係会社への原料としての販売並びに小売店への販売を行っております。

また、海外拠点であるベトナム及びアメリカの現地法人は、日本等に米穀を輸出しております。

## (2)鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後 24 時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA 等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称して販売しております。当社グループでは、それらを「カロチン E 卵」「食べる健康卵」のブランド名で取り揃えております。

## (3)食品事業

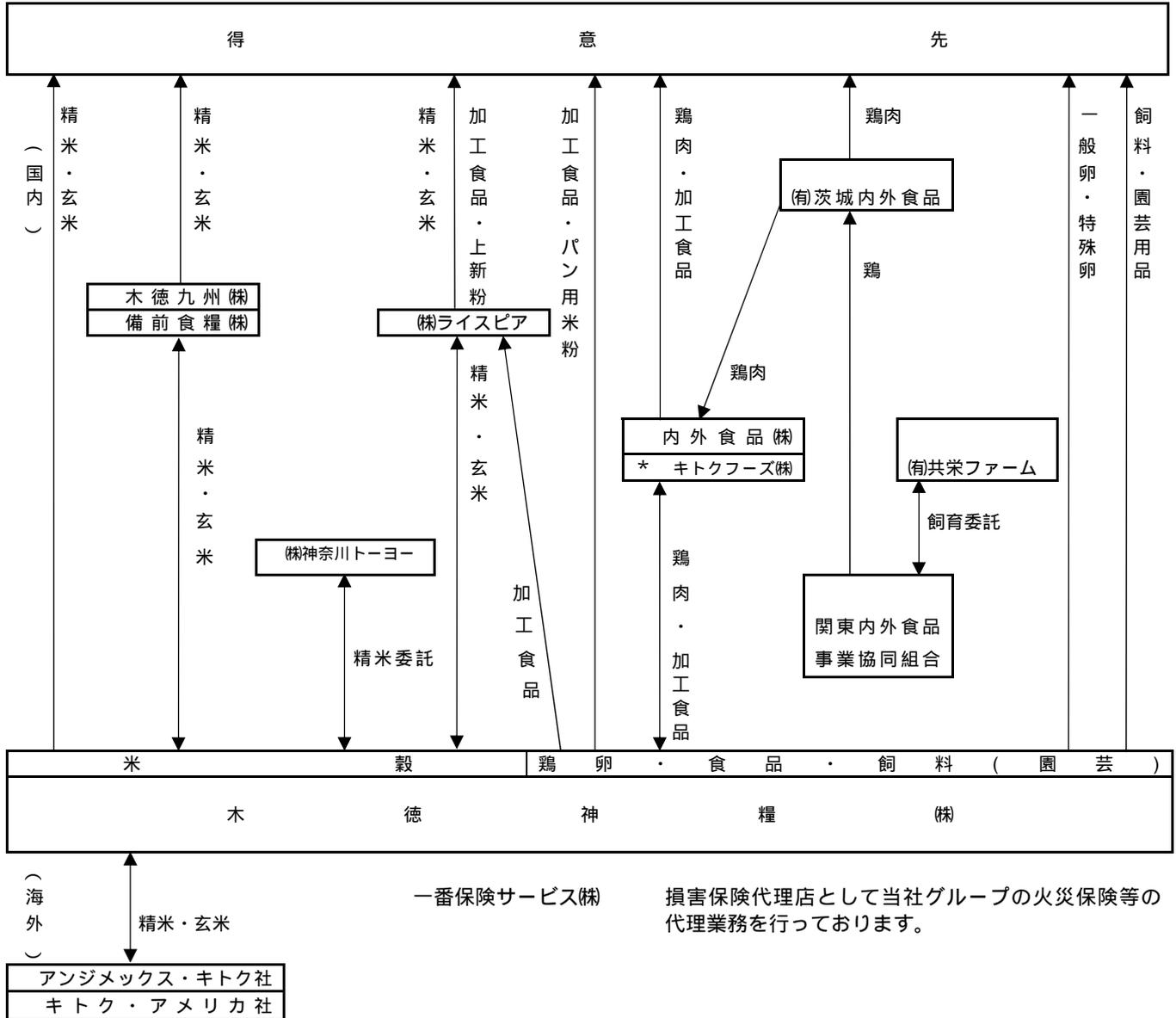
食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、上新粉の製造・販売及びパン用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売、及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中で NO. 1 を目指しております。

## (4)飼料(園芸)事業

飼料(園芸)事業には、飼料の販売と園芸用品の販売があります。飼料の主な商品は家畜の飼料及びその原料であり、園芸用品には主に種子、球根、農薬、プランター等があります。

なお、園芸部門については、平成 14 年 12 月 1 日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡しております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

\*キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成 14 年 10 月 1 日付で合併し、(株)あじときは解散しております。

## 2. 経営方針

この度は、米穀の品質表示に関するJAS法表示違反により、消費者の皆様をはじめ、お取引先、生産者の皆様、株主様、業界関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

### 1. 経営の基本方針

当社は、お客さまのニーズを起点としたマーケティングを実践するという原点に戻り、お客さまに食の「安心」と「安全」をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行い続ける創造力と活気に溢れた企業を目指します。

そのために、私たちはお客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジし続けていくことが役割であると認識いたしております。そして、経営に関わる全ての品質の向上を図りながら企業価値を高めていくことを目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社は、コーポレート・ガバナンスの視点よりグループ全体の経営管理体制の強化を進めていく一方、事業面においては「伝統的な米穀卸からメーカーへの転換」をビジョンとして掲げ、高収益構造への体質転換と財務体質の改善を目指してまいります。そのために、現在当社グループが持っている経営資源を再確認するとともに、投資すべき分野の選択と再配分により経営基盤の再構築を図ってまいります。そして、お客さまのニーズを起点とする商品企画開発を機軸に高付加価値を生み出す事業にシフトしていくための将来に向けた布石を一つ一つ着実に打っていきます。主要セグメント及び管理間接部門の方針は次のとおりです。

主力の米穀事業は、事業構造の基盤を強化し高付加価値を生み出すメーカーとなる。

- ・製造コスト、物流コスト、仕入コストの低減を追求する。
- ・チャネル別、カテゴリー別等の専用工場の確保による生産体制の転換を進め、生産性の向上を図る。
- ・商品企画開発力の向上並びに強化を図り、高付加価値のある自社ブランドを育成する。
- ・異業種とのアライアンスを積極的に進め、販売や物流などの機能を補完し強化する。
- ・製販分離など関係会社の集約統合を進める。

食品事業を米穀事業に次ぐ第2の柱に育成する。

- ・惣菜事業及び製パン用米粉事業のスタッフを充実させ、事業の拡大を進める。
- ・商品政策や販売政策等の面から相乗効果を追求するために、顧客情報等の情報の共有化を推進していく。

管理部門は、より効率的なグループ経営の実現に向け、「小さな本社」を目指す。

- ・グループ管理を強化する。
- ・人材の開発を強化する。
- ・グループの管理業務を本社管理部門に集約し、業務の効率化・合理化を進めコスト削減を図る。
- ・有利子負債の圧縮と固定資産の売却を進める。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の経営管理体制強化の一環として次のような施策を実施しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

- ・本社管理部門内に、関係会社を統括する責任者を平成 15 年 4 月 1 日付で設置し、グループ経営管理体制を整備いたしました。
- ・会計監査以外に業務監査体制強化のために、内部監査室の人員を平成 15 年 4 月 1 日付で 1 名増員し、監査役会との連携に努めております。
- ・グループ全体の経営管理体制強化の早期化を図るために、米穀関係会社の経営トップに本社取締役を就任させ、原則 2 期 4 年をもって交代させてまいります。

### コンプライアンスの徹底

- ・全役職員一人ひとりが社会の一員として行動し、また、業務を遂行する上で順守すべき基本的なコンプライアンス行動基準及びマニュアルを策定いたしました。
- ・今後は、企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

現在、当社が置かれている最大の課題は、一日でも早くお客さま、お取引先、株主の皆さまの「信用」・「信頼」を回復していくことであると認識しております。そのために、関係会社を含めた管理体制の強化を進める一方、コンプライアンス委員会活動によるコンプライアンス行動基準及びマニュアルの策定とグループ全体及び全役職員への浸透、品質表示管理委員会の設置による順法・監査の徹底を図ってまいります。

そして、何よりも利益の確保に全力を注いでまいります。そのために、現在当社が持っている経営資源を最大限に生かし、中長期の成長戦略を着実に遂行していき、企業価値が高められるよう努めてまいります。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、重要な取引関係はありません。

## 8. 目標にする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。そして、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率 1%を目標に置いております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 全般の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、IT関連投資等によって民間設備投資が堅調に伸び、民需主導型の緩やかな景気回復基調と見られました。しかし、回復するかと思われた米国経済が減速したことなどにより株価下落となり、また政府による効果的な景気対策もなく、企業の業績低迷を背景に一段の雇用不安と将来の年金制度への不信感等から、個人消費の回復も鈍り厳しい環境の中で推移いたしました。

食品業界におきましても、こうした経済環境の中、個人消費の低迷に加え、一連の食品の表示問題等が食に関する不信感を増幅させ、市場やお客さまからは食品業界に対してより一層厳しい目で見られることとなりました。当社及び連結子会社の木徳滋賀株式会社におきましても、JAS法表示違反を起こし多大なご迷惑をおかけいたしました。現在、一日でも早くお客さま・お取引先・株主の皆さまの「信用」・「信頼」を回復すべく、コンプライアンス委員会及び品質表示管理委員会を設置し、関係会社を含めた管理体制の強化を進めております。

当社グループの主力商品である米穀は平成14年産作況指数が101の「平年並み」と、4年連続の豊作となり依然として「過剰基調」から脱することがますます困難な状況になりました。行政はこのような状況を改善するため、消費者と市場を重視し「売れるコメづくり」を目指すために、新たな米流通システム構築に向け米政策の改革に着手し、改革大綱が決まりました。また、当中間連結会計期間の米穀流通業界は、度重なる表示違反が続いたことで各米穀卸は、お客さまの「安心」・「安全」というニーズそして「信用」に応えるべく銘柄確保に動き出しました。これにより自主流通米の落札価格に大きな銘柄格差が生じました。このような環境の中、当社グループはお客さまのニーズにお応えした商品、サービスの提供を進め競争力の強化を図ってまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は51,394百万円（前年同期比5.5%増）となりました。損益面ではデフレの進行による価格下落に加え、米穀事業では古米の販売差損をはじめ、食品全般にわたる消費者の食品に対する信頼感は失われたまま、厳しい環境は引き続き利益を圧迫し、営業損益は159百万円の損失（前年同期は475百万円の利益）、経常損益は285百万円の損失（前年同期は488百万円の利益）となりました。また、特別利益は土地等の売却益で141百万円、特別損失は、この度の精米不正表示関連損失として496百万円を計上しております。これにより中間純損益は556百万円の損失（前年同期は324百万円の利益）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### ・米穀事業

当中間連結会計期間の米穀事業は、前連結会計年度に実施したテレビコマーシャル等の広告宣伝や積極的な販売促進等の効果により自社ブランド商品は堅調に推移いたしました。特に、無洗米は品揃えを増やしたことで商品構成が充実した一方、外食・中食向けの業務用が伸長しました。こうした中、連結子会社の木徳九州株式会社では、新たに無洗米の精米ライン増設に着工しました。米の高付加価値商品として販売に注力しているタイ国産米の「香り米」、医療食用の「低蛋白米」、健康志向の「もみ芽芽玄米」や「パーフェクトライス」も順調に市場を拡大しております。昨年3月に稼動した少量多品種専用工場「飛翔館」は、当中間連結会計期間1,100t強の生産を上げることができました。また、桶川工場では、国際規格「ISO14001環境マネジメントシステム」の審査に合格し、3月14日付で財団法人日本規格協会のISO登録者リストに登録されました。しかしながら、木徳滋賀株式会社のJAS法表示違反による影響で関西地区の精米販売が減少し利益を押し下げたほか、14年産新米の自主流通米落札価格が古米価格より安くなったことで古米の価格はさらに下落し、手持ちの古米在庫の処分をいたしました。このような状況により、米穀事業の当中間連結会計期間における売上高は43,957百万円（前年同期比9.2%増）でしたが、営業利益は378百万円（同53.4%減）となりました。

##### ・鶏卵事業

当中間連結会計期間の鶏卵価格相場は、新年を迎え近年にはない相場に下落いたしました。当社は、このような環境の中「食べる健康卵」等の特殊卵の販売促進を積極的に実施したことにより販売数量が増加し、当中間連結会計期間の売上高は2,344百万円（同3.0%増）となりマーケットの維持はできましたが、運賃等の販管費の増加により営業利益は36百万円（同22.8%減）となりました。

#### ・食品事業

食品事業の主力商品である鶏肉は、輸入鶏肉の国産偽装事件以降、国内生産が増加し、鶏肉の価格相場は低調で推移いたしました。このような環境の中、鶏肉の在庫を見切り販売せざるを得ない状況とともに、取扱数量につきましても減少しました。さらに、上新粉の販売低調、惣菜は新規大手顧客の獲得は実現できたものの、既存顧客への売上減少などが利益を圧迫することとなりました。なお、当中間連結会計期間より新たに取り組んだ製パン用米粉は製造及び販売体制の準備を整え、下期より本格的に販売できる体制となりました。このような状況により、当中間連結会計期間における売上高は4,027百万円(同15.0%減)、営業利益は20百万円(同93.5%減)となりました。

#### ・飼料(園芸)事業

飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、売上高は2ヶ月分の計上となっております。また、飼料部門については、米糠の取り扱いやフスマの販売の増加により糟糠類が堅調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,064百万円(同25.0%減)、営業利益は46百万円(同2.3%減)となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金増加による収入要因はありましたが、長期借入金の返済による支出及び固定資産の取得による支出があったこと等から、当中間連結会計期間における資金残高2,426百万円(前年同期比51.5%減)となりました。また、決済資金の一部として当座貸越借入枠を新たに設定しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、1,482百万円(前中間連結会計期間は2,293百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失809百万円に加え、たな卸資産の増加967百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、979百万円(前年同期比121.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入214百万円と、有形固定資産の取得による支出948百万円及び投資有価証券の取得による支出194百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、628百万円(前中間連結会計期間は1,391百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金増加1,147百万円と、長期借入れによる収入830百万円及び長期借入金の返済による支出1,599百万円によるものであります。

## 3. 通期の全般の見通し

将来に対する経済不安や社会不安から個人消費は依然として低迷が続き、さらには一連の食品表示問題等が市場環境をより一層厳しい状況にさせ、個人消費の低迷に拍車をかけることが予想されます。当社グループといたしましては、このような環境予測に十分適応すべき施策を打ってまいりましたが、昨年末に発生したJAS法表示違反による関西地区の精米販売の減少と新規取引先開拓の自粛、及び食品事業の売上低迷が通期を通して回復する兆しが小さいことから、売上高は102,900百万円(当初予想比8,100百万円の減少)となる見込みであります。

また、利益面では、仕入価格の安定、製品販売価格の改定等による粗利益の改善及び販管費の圧縮に努めてまいりますが、上期の米穀在庫や鶏肉在庫の販売差損分を挽回するまでには至らず、経常利益は50百万円(当初予想比650百万円の減少)、また、JAS法表示違反による取引先への補償や商品撤去費用、操業を停止している木徳滋賀株式会社の精米工場のメンテナンス費用等が当中間連結会計期間で発生したために、当期純損益は460百万円の損失(当初予想比800百万円の減少)と当初予想を大幅に下回る見込みであります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1.現金及び預金	2	5,089,030		2,474,101		4,348,144	
2.受取手形及び売掛金	4	11,611,836		8,999,241		9,189,903	
3.たな卸資産		3,883,310		4,894,744		3,980,711	
4.未収入金		-		1,587,638		1,606,132	
5.その他		2,363,449		981,312		638,592	
貸倒引当金		124,019		110,081		135,334	
流動資産合計		22,823,607	63.7	18,826,957	58.2	19,628,151	59.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	3,837,751		3,831,422		3,686,573	
(2)機械装置及び運搬具	2	1,983,864		2,359,625		1,939,601	
(3)土地	2	4,146,421		4,024,169		4,127,822	
(4)建設仮勘定		459		321,450		367,562	
(5)その他		118,983	28.2	105,706	32.9	116,079	31.1
2.無形固定資産		190,458	0.5	159,838	0.5	172,247	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,275,048		1,170,210		1,286,557	
(2)その他		1,597,136		1,699,225		1,650,473	
貸倒引当金		146,015	7.6	171,851	8.4	81,489	8.7
固定資産合計		13,004,108	36.3	13,499,796	41.8	13,265,427	40.3
資産合計		35,827,715	100.0	32,326,754	100.0	32,893,578	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	4,958,110	3,106,598	3,158,233		
2. 短期借入金	2	10,582,045	10,376,512	9,229,218		
3. 一年内償還予定社債	2	-	500,000	-		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	2,124,257	2,875,482	3,068,986		
5. 未払法人税等		313,880	67,464	126,536		
6. 賞与引当金		197,540	202,075	197,548		
7. その他		2,134,414	1,287,106	1,393,517		
流動負債合計		20,310,248	18,415,239	17,174,041		52.2
固定負債						
1. 社債	2	500,000	800,000	1,000,000		
2. 長期借入金	2	7,778,386	7,144,481	7,720,118		
3. 退職給付引当金		41,009	26,263	28,249		
4. 役員退職給与引当金		169,238	172,476	175,596		
5. 連結調整勘定		56,510	48,510	55,245		
6. その他		469,178	146,201	332,278		
固定負債合計		9,014,322	8,337,932	9,311,488		28.3
負債合計		29,324,571	26,753,172	26,485,529		80.5
(少数株主持分)						
少数株主持分		510,508	416,601	491,971		1.5
(資本の部)						
資本金		529,500	-	-		-
資本準備金		331,500	-	-		-
連結剰余金		4,899,123	-	-		-
その他有価証券評価差額金		244,848	-	-		-
為替換算調整勘定		7,677	-	-		-
自己株式		4,658	-	-		-
資本合計		5,992,635	-	-		-
資本金	6	-	529,500	529,500		1.6
資本剰余金		-	331,500	331,500		1.0
利益剰余金		-	4,244,682	4,857,894		14.7
その他有価証券評価差額金		-	72,061	216,450		0.7
為替換算調整勘定		-	11,316	13,573		0.0
自己株式	5,7	-	9,446	5,693		0.0
資本合計		-	5,156,980	5,916,077		18.0
負債、少数株主持分及び資本合計		35,827,715	32,326,754	32,893,578		100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕			前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕			
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高		48,698,876	100.0		51,394,058	100.0		107,855,516	100.0	
売 上 原 価		44,402,822	91.2		47,801,057	93.0		99,382,676	92.1	
売 上 総 利 益		4,296,054	8.8		3,593,001	7.0		8,472,839	7.9	
販売費及び一般管理費	1	3,820,356	7.8		3,752,203	7.3		7,833,535	7.3	
営業利益(又は営業損失)		475,697	1.0		159,202	0.3		639,304	0.6	
営業外収益										
1.受取利息		5,648			4,268			11,645		
2.受取配当金		74,912			3,445			85,238		
3.不動産賃貸収入		54,677			48,525			103,813		
4.持分法による投資利益		1,215			1,612			-		
5.連結調整勘定償却額		1,273			6,734			8,627		
6.その他		71,480	209,208	0.4	35,439	100,025	0.2	125,447	334,771	0.3
営業外費用										
1.支払利息		144,988			165,816			329,428		
2.持分法による投資損失		-			-			279		
3.不動産賃貸費用		37,764			37,020			75,435		
4.社債発行費		-			7,050			12,750		
5.その他		13,835	196,588	0.4	16,864	226,752	0.4	13,594	431,488	0.4
経常利益(又は経常損失)		488,318	1.0		285,929	0.5		542,587	0.5	
特別利益										
1.固定資産売却益	2	52,327			141,358			229,176		
2.投資有価証券売却益		215,699			-			215,660		
3.関係会社株式売却益		-			-			275		
4.貸倒引当金戻入益		4,438			20,203			6,784		
5.受取保険金		-			50,304			-		
6.その他		7,837	280,302	0.6	1,657	213,523	0.4	11,365	463,263	0.4
特別損失										
1.固定資産売却損	3	17,952			52,750			18,306		
2.固定資産除却損	4	39,812			3,885			156,700		
3.投資有価証券売却損		791			-			752		
4.投資有価証券評価損		3,006			10,116			41,100		
5.ゴルフ会員権評価損		-			6,300			-		
6.貸倒引当金繰入額		-			104,591			51,217		
7.退職金制度廃止に伴う精算費用		108,648			-			145,686		
8.精米不正表示関連損失		-			496,534			-		
9.その他		23,187	193,399	0.4	63,170	737,349	1.4	65,969	479,735	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益 (又は税金等調整前 中間純損失)		575,221	1.2		809,756	1.5		526,115	0.5	
法人税、住民税及び事業税		341,535			72,131			230,055		
法人税等調整額		112,394	229,140	0.5	257,227	185,095	0.4	38,787	191,268	0.2
少数株主損益		21,970	0.0		67,981	0.1		20,024	0.0	
中間(当期)純利益 (又は中間純損失)		324,109	0.7		556,679	1.0		314,822	0.3	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		4,664,601		-		-
連結剰余金増加高		-		-		-
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	85,213		-		-	
2. 役 員 賞 与 (うち、監査役賞与)	4,374 ( - )	89,588	- ( - )	-	- ( - )	-
中 間 純 利 益		324,109		-		-
連結剰余金中間期末残高		4,899,123		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		331,500		331,500
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		331,500		331,500
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				4,857,894		4,664,601
利益剰余金増加高						
1. 中 間 純 損 失 (又は当期純利益)	-	-	556,679	556,679	314,822	314,822
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		31,930		117,155	
2. 役 員 賞 与 (うち、監査役賞与)	- ( - )	-	24,601 ( - )	56,532	4,374 ( - )	121,530
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		4,244,682		4,857,894

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (又は税金等調整前中間純損失)		575,221	809,756	526,115
減 価 償 却 費		411,009	445,836	861,288
連結調整勘定償却額		1,273	6,734	8,627
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,211	65,108	54,422
賞与引当金の増減額(減少：)		47,759	4,526	47,750
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,081	1,986	8,678
役員退職給与引当金の増減額(減少：)		6,358	5,728	12,716
受取利息及び受取配当金		80,561	7,713	96,883
支 払 利 息		144,988	165,816	329,428
社 債 発 行 費		-	7,050	12,750
持分法による投資損益		1,215	1,612	279
固定資産売却益		52,327	141,358	229,176
固定資産売却損		17,952	52,750	18,306
固定資産除却損		39,812	3,885	156,700
投資有価証券売却益		215,699	-	215,660
受 取 保 険 金		-	50,304	-
関係会社株式売却益		-	-	275
投資有価証券売却損		791	-	752
投資有価証券評価損		3,006	10,116	41,100
ゴルフ会員権評価損		-	6,300	-
精米不正表示関連損失		-	496,534	-
退職金制度廃止に伴う精算費用		108,648	-	145,686
売上債権の増減額(増加：)		1,121,329	85,857	1,239,516
たな卸資産の増減額(増加：)		867,408	967,740	761,616
仕入債務の増減額(減少：)		994,590	84,447	804,767
未払消費税等の増減額(減少：)		113,583	156,740	142,880
役員賞与の支払額		5,650	25,850	5,650
未収入金の増減額(増加：)		-	53,001	593,769
その他流動資産の増減額(増加：)		492,485	43,597	170,299
その他流動負債の増減額(減少：)		300,182	51,865	40,520
そ の 他		6,438	35,527	848
小 計		2,559,532	930,473	3,240,389
利息及び配当金の受取額		66,662	8,155	78,221
利息の支払額		155,043	163,755	334,825
法人税等の支払額		201,122	130,518	272,324
法人税等の還付額		-	78,667	-
役員退職慰労金の支払額		41,354	27,449	48,014
精米不正表示関連損失に伴う支出		-	388,234	-
退職金制度廃止に伴う支出		-	-	549,230
そ の 他		64,405	70,803	96,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,293,080	1,482,804	2,210,806

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額（増加：）		10,042	38,316	11,844
有価証券の売却による収入		5,990	-	5,990
有形固定資産の取得による支出		1,063,632	948,965	1,840,706
有形固定資産の売却による収入		83,268	214,122	279,065
投資有価証券の取得による支出		38,057	194,512	88,213
投資有価証券の売却による収入		298,319	-	298,319
関係会社株式の売却による収入		28,000	-	28,000
関係会社の清算による収入		-	48,509	-
連結子会社株式の追加取得による支出		2,800	-	11,249
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		122,317	-	122,317
営業譲渡による収入		-	50,829	-
貸付けによる支出		4,233	53,450	55,863
貸付金の回収による収入		42,257	40,953	117,295
その他（純額）		95,907	175,308	89,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,707	979,505	1,066,944
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（減少：）		1,895,914	1,147,293	3,248,740
長期借入れによる収入		1,300,000	830,000	3,060,000
長期借入金の返済による支出		702,354	1,599,141	1,523,066
社債の発行による収入		-	292,950	487,250
株式の発行による支出		-	-	1,180
自己株式の取得による支出		1,322	3,752	2,358
配当金の支払額		85,213	31,930	117,155
少数株主に対する配当金の支払額		6,583	7,022	6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,391,388	628,396	1,351,833
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,692	1,812	2,139
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		468,677	1,835,726	205,831
現金及び現金同等物の期首残高		4,536,703	4,262,692	4,536,703
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	68,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	5,005,381	2,426,966	4,262,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳東海(株) 木徳滋賀(株) 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)あじとき (株)ライスピア (株)クックマン 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク社 キトク・アメリカ社 (株)木徳備前岡山ライスセンター 長野県米穀卸(株) 備前食糧(株)</p> <p>備前食糧(株)については、株式の取得に伴い、支配力基準に基づき当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳滋賀(株) 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク社 キトク・アメリカ社 備前食糧(株) キトクフーズ(株)と(株)あじときは、平成14年10月1日付で合併し、(株)あじときは解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳滋賀(株) 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)あじとき (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク社 キトク・アメリカ社 備前食糧(株)</p> <p>備前食糧(株)については、株式の追加取得に伴い、支配力基準により当連結会計年度に連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>木徳東海(株)については、清算結了登記の完了に伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>長野県米穀卸(株)については、米穀事業からの撤退により、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>(株)木徳備前岡山ライスセンターについては、解散のため、当連結会計年度末に連結の範囲から除外となっております。</p> <p>(株)クックマンは、平成14年7月11日よりキトクフーズ(株)に社名変更しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(2) 主要な非連結子会社の名称等	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 長野県米穀卸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社  (株)神奈川トーヨー かもめ運輸(株)  (株)バイオテック笹神については、株式の売却に伴い当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外となりました。  (2)  (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社  (株)神奈川トーヨー  (2) 持分法を適用していない非連結子会社(長野県米穀卸(株))及び関連会社(かもめ運輸(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。  (3) 同 左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社  (株)神奈川トーヨー かもめ運輸(株)  (株)バイオテック笹神については、株式の売却に伴い、当中間連結会計年度に持分法適用会社から除外となっております。  (2)  (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金規程を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>子会社については、(株)ライスピアは、全米商連厚生年金基金に、また、内外食品(株)は、日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額については当社と同じ処理をしております。</p> <p>他の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、平成14年3月31日付で従業員退職金制度を廃止したことから、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、当社は、総合型年金基金である全米商連厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職給与引当金 当社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引、鶏肉に係る商品先物取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金の金利取引、鶏肉の売買取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>また、鶏肉の市況変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>半期毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は1,209,650千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>未収入金については前中間連結会計期間まで、「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表において区分掲記したことに伴い、「未収入金の増減額」として表示いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」は 981,596千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
	<p>( 地方税法等の一部を改正する法律 ) 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2% から40.7% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が1,545千円、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が4,573千円、それぞれ減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が1,441千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,586千円増加しております。</p>	<p>( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 ) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号) を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,974,221千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,250,503千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,025,385千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10,475千円</p> <p>建物及び構築物 1,639,235</p> <p>土地 1,592,949</p> <hr/> <p>合 計 3,242,659</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 12,771千円</p> <p>短期借入金 1,429,377</p> <p>一年内返済予定長期借入金 222,878</p> <p>社債 500,000</p> <p>長期借入金 1,641,925</p> <hr/> <p>合 計 3,806,951</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 27,012千円</p> <p>建物及び構築物 1,620,502</p> <p>機械装置及び運搬具 83,202</p> <p>土地 1,544,938</p> <hr/> <p>合 計 3,275,655</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 10,946千円</p> <p>短期借入金 388,311</p> <p>一年内償還予定社債 500,000</p> <p>一年内返済予定長期借入金 235,776</p> <p>長期借入金 1,573,611</p> <hr/> <p>合 計 2,708,644</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 27,010千円</p> <p>建物及び構築物 1,660,587</p> <p>土地 1,587,763</p> <hr/> <p>合 計 3,275,360</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>支払手形及び買掛金 11,496千円</p> <p>短期借入金 716,965</p> <p>一年内返済予定長期借入金 230,480</p> <p>社債 500,000</p> <p>長期借入金 1,563,635</p> <hr/> <p>合 計 3,022,576</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)都路ファーム 379,750千円</p> <p>ビゼン物流(株) 12,507</p> <hr/> <p>合 計 392,257</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)都路ファーム 286,612千円</p> <p>ビゼン物流(株) 1,678</p> <hr/> <p>合 計 288,290</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)都路ファーム 331,106千円</p> <p>ビゼン物流(株) 6,676</p> <p>株)木徳備前岡山ライセセンター 423,151</p> <hr/> <p>合 計 760,934</p>
<p>(注)株)今泉食品は、平成13年10月1日より社名変更し、(有)都路ファームとなっております。</p>		<p>(注)株)今泉食品は、平成13年10月1日より社名変更し、(有)都路ファームとなっております。</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75,341千円</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
5	5	5 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数 普通株式 15,112株
6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,530,000株です。	6
7	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,163株です。	7

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,106,255千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>941,815</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,797</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79,848</td></tr> <tr><td>役員退職給与</td><td>6,358</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,926</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具383千円、土地 51,944千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具16,036千円、そ の他の有形固定資産1,915千円 であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物8,477千円、機械装 置及び運搬具18,680千円、その 他の有形固定資産1,168千円、そ の他の無形固定資産11,485千円 であります。</p>	運賃荷役料	1,106,255千円	給料及び手当	941,815	減価償却費	86,971	賞与引当金繰入額	144,797	退職給付費用	79,848	役員退職給与	6,358	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	2,926	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>1,157,627千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>957,268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>146,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,192</td></tr> <tr><td>役員退職給与</td><td>5,728</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具396千円、土地 140,962千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具525千円、土地 52,225千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物1,994千円、機械装 置及び運搬具74千円、その他の 有形固定資産1,816千円であ ります。</p>	運賃荷役料	1,157,627千円	給料及び手当	957,268	減価償却費	94,060	賞与引当金繰入額	146,849	退職給付費用	44,192	役員退職給与	5,728	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	-	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷役料</td><td>2,263,369千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,098,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>191,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,811</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,003</td></tr> <tr><td>役員退職給与</td><td>12,716</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機 械装置及び運搬具383千円、土地 228,793千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機 械装置及び運搬具16,256千円、 その他の有形固定資産2,050千 円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建 物及び構築物116,247千円、機械 装置及び運搬具23,991千円、そ の他の有形固定資産4,031千円、 その他の無形固定資産12,430千 円であります。</p>	運賃荷役料	2,263,369千円	給料及び手当	2,098,778	減価償却費	191,084	賞与引当金繰入額	151,811	退職給付費用	109,003	役員退職給与	12,716	引当金繰入額	
運賃荷役料	1,106,255千円																																															
給料及び手当	941,815																																															
減価償却費	86,971																																															
賞与引当金繰入額	144,797																																															
退職給付費用	79,848																																															
役員退職給与	6,358																																															
引当金繰入額																																																
貸倒引当金繰入額	2,926																																															
運賃荷役料	1,157,627千円																																															
給料及び手当	957,268																																															
減価償却費	94,060																																															
賞与引当金繰入額	146,849																																															
退職給付費用	44,192																																															
役員退職給与	5,728																																															
引当金繰入額																																																
貸倒引当金繰入額	-																																															
運賃荷役料	2,263,369千円																																															
給料及び手当	2,098,778																																															
減価償却費	191,084																																															
賞与引当金繰入額	151,811																																															
退職給付費用	109,003																																															
役員退職給与	12,716																																															
引当金繰入額																																																

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 [自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日]	前連結会計年度 [自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日]
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,089,030千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,649 現金及び現金同等物 5,005,381</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,474,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,135 現金及び現金同等物 2,426,966</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,348,144千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,451 現金及び現金同等物 4,262,692</p>
<p>2 株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに備前食糧(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に伴い、支配力基準に基づき新たに備前食糧(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p>
<p>流動資産 1,408,295 千円 固定資産 1,244,926 流動負債 1,761,797 固定負債 629,195 連結調整勘定 49,238 少数株主持分 153,482 新規連結子会社株式の取得価額 59,507 うち、期首当社持分 15,000 新規連結子会社株式の追加取得による支出 44,507 新規連結子会社の現金及び現金同等物 166,824 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 122,317</p>		<p>流動資産 1,408,295 千円 固定資産 1,244,926 流動負債 1,761,797 固定負債 629,195 連結調整勘定 49,238 少数株主持分 153,482 新規連結子会社株式の取得価額 59,507 うち、期首当社持分 15,000 新規連結子会社株式の追加取得による支出 44,507 新規連結子会社の現金及び現金同等物 166,824 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 122,317</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 2,077,259</td> <td style="text-align: right;">千円 727,942</td> <td style="text-align: right;">千円 1,349,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476,514</td> <td style="text-align: right;">143,948</td> <td style="text-align: right;">332,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,553,774</td> <td style="text-align: right;">871,891</td> <td style="text-align: right;">1,681,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">369,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,748,305</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,045</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,272</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 2,077,259	千円 727,942	千円 1,349,317	その他	476,514	143,948	332,565	合計	2,553,774	871,891	1,681,883	1年内	369,680千円	1年超	1,378,625	合計	1,748,305	支払リース料	190,339千円	減価償却費相当額	164,045	支払利息相当額	31,272	1年内	708千円	1年超	649	合計	1,357	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 2,019,916</td> <td style="text-align: right;">千円 894,299</td> <td style="text-align: right;">千円 1,125,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466,062</td> <td style="text-align: right;">207,035</td> <td style="text-align: right;">259,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,485,979</td> <td style="text-align: right;">1,101,334</td> <td style="text-align: right;">1,384,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,089,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,461,841</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">190,514</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,307</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 2,019,916	千円 894,299	千円 1,125,617	その他	466,062	207,035	259,027	合計	2,485,979	1,101,334	1,384,645	1年内	372,294千円	1年超	1,089,547	合計	1,461,841	支払リース料	219,061千円	減価償却費相当額	190,514	支払利息相当額	31,307	1年内	1,259千円	1年超	2,341	合計	3,601	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 1,497,708</td> <td style="text-align: right;">千円 638,022</td> <td style="text-align: right;">千円 859,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">467,244</td> <td style="text-align: right;">161,430</td> <td style="text-align: right;">305,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,964,953</td> <td style="text-align: right;">799,452</td> <td style="text-align: right;">1,165,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">919,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,224,588</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">414,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">65,318</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置及び運搬具	千円 1,497,708	千円 638,022	千円 859,686	その他	467,244	161,430	305,814	合計	1,964,953	799,452	1,165,501	1年内	305,565千円	1年超	919,022	合計	1,224,588	支払リース料	414,955千円	減価償却費相当額	360,401	支払利息相当額	65,318	1年内	708千円	1年超	295	合計	1,003
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	千円 2,077,259	千円 727,942	千円 1,349,317																																																																																																					
その他	476,514	143,948	332,565																																																																																																					
合計	2,553,774	871,891	1,681,883																																																																																																					
1年内	369,680千円																																																																																																							
1年超	1,378,625																																																																																																							
合計	1,748,305																																																																																																							
支払リース料	190,339千円																																																																																																							
減価償却費相当額	164,045																																																																																																							
支払利息相当額	31,272																																																																																																							
1年内	708千円																																																																																																							
1年超	649																																																																																																							
合計	1,357																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	千円 2,019,916	千円 894,299	千円 1,125,617																																																																																																					
その他	466,062	207,035	259,027																																																																																																					
合計	2,485,979	1,101,334	1,384,645																																																																																																					
1年内	372,294千円																																																																																																							
1年超	1,089,547																																																																																																							
合計	1,461,841																																																																																																							
支払リース料	219,061千円																																																																																																							
減価償却費相当額	190,514																																																																																																							
支払利息相当額	31,307																																																																																																							
1年内	1,259千円																																																																																																							
1年超	2,341																																																																																																							
合計	3,601																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	千円 1,497,708	千円 638,022	千円 859,686																																																																																																					
その他	467,244	161,430	305,814																																																																																																					
合計	1,964,953	799,452	1,165,501																																																																																																					
1年内	305,565千円																																																																																																							
1年超	919,022																																																																																																							
合計	1,224,588																																																																																																							
支払リース料	414,955千円																																																																																																							
減価償却費相当額	360,401																																																																																																							
支払利息相当額	65,318																																																																																																							
1年内	708千円																																																																																																							
1年超	295																																																																																																							
合計	1,003																																																																																																							

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
<p>3.リース物件に対する国庫補助金            当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)及び(株)ライスピアにおける精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、23,319千円減額されております。</p>	<p>3.リース物件に対する国庫補助金            当社、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア及び備前食糧(株)における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、24,078千円減額されております。</p>	<p>3.リース物件に対する国庫補助金            当社、木徳東海(株)、木徳滋賀(株)、(株)ライスピア及び備前食糧(株)における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、48,258千円減額されております。</p>

(有価証券関係)  
(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	591,696	1,014,828	423,131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	591,696	1,014,828	423,131

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド	8,798	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,952	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	741,767	863,485	121,718
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	741,767	863,485	121,718

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド	8,800	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	195,338	

(注)有価証券については、当中間連結会計期間において10,116千円(その他有価証券で時価のある株式10,116千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	598,818	972,892	374,074
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	598,818	972,892	374,074

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末(平成14年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
中期国債ファンド	8,799	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153,890	

(注) 有価証券については、前連結会計年度において41,100千円(その他有価証券で時価のある株式11,039千円、時価評価されていない株式30,061千円)の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年3月31日)当中間連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,266,388	2,277,107	4,735,928	1,419,452	48,698,876	-	48,698,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,033	19,500	9,197	-	198,732	(198,732)	-
計	40,436,421	2,296,608	4,745,125	1,419,452	48,897,608	(198,732)	48,698,876
営業費用	39,624,940	2,249,751	4,432,122	1,372,053	47,678,867	544,310	48,223,178
営業利益	811,481	46,857	313,003	47,398	1,218,740	(743,043)	475,697

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,957,735	2,344,660	4,027,382	1,064,279	51,394,058	-	51,394,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,329	12,105	9,121	-	106,556	(106,556)	-
計	44,043,064	2,356,766	4,036,503	1,064,279	51,500,615	(106,556)	51,394,058
営業費用	43,664,856	2,320,589	4,016,115	1,017,987	51,019,548	533,712	51,553,260
営業利益	378,208	36,177	20,388	46,292	481,066	(640,268)	159,202

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	米穀事業	鶏卵事業	食品事業	飼料園芸事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,543,614	4,381,559	8,905,057	3,025,285	107,855,516	-	107,855,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269,362	36,556	19,402	-	325,321	(325,321)	-
計	91,812,976	4,418,115	8,924,460	3,025,285	108,180,837	(325,321)	107,855,516
営業費用	90,615,001	4,330,310	8,493,958	2,912,462	106,351,733	864,478	107,216,212
営業利益	1,197,974	87,805	430,501	112,822	1,829,104	(1,189,799)	639,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

(1) 米穀事業...業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等

(2) 鶏卵事業...一般卵、特殊卵

(3) 食品事業...加工鶏肉、加工食品、米粉等

(4) 飼料(園芸)事業...飼料、園芸用品(平成14年12月に営業譲渡)

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間 744,563千円

当中間連結会計期間 641,173千円

前連結会計年度 1,192,162千円

4. 当中間連結会計期間において、飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、売上高は2ヶ月分の計上となっております。

## 2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

## 3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
<p>1株当たり純資産額 703.54円</p> <p>1株当たり中間純利益 38.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 606.36円</p> <p>1株当たり中間純損失 65.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益への影響はなく、また前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 691.90円</p> <p>1株当たり当期純利益 34.07円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 694.79円</p> <p>1株当たり当期純利益 36.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
中間(当期)純損失	-	556,679	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	-	556,679	-
期中平均株式数(株)	-	8,508,924	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
	<p>連結子会社備前食糧㈱の取引先である㈱サンヨーライスは、平成15年4月14日神戸地方裁判所姫路支部へ民事再生手続開始の申立てを行い、同月15日保全決定がなされました。同社に対する債権残高は、平成15年4月15日現在、約198百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結財務諸表において、今回の取立不能債権のうち平成15年3月末日売掛債権残高分104百万円について、同額の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。また、平成15年9月期連結財務諸表においては、平成15年4月分の売掛債権を含めた取立不能債権198百万円全額を特別損失に計上する予定であります。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
米 穀 事 業	23,082,353	96.6%
食 品 事 業	1,143,673	102.4
合 計	24,226,027	96.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
米 穀 事 業	18,934,244	138.4%
鶏 卵 事 業	2,104,072	102.6
食 品 事 業	1,966,111	89.0
飼 料 ( 園 芸 ) 事 業	835,935	70.1
合 計	23,840,363	124.6

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、商品仕入実績は2ヶ月分となっております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
米 穀 事 業	43,957,735		109.2%
鶏 卵 事 業	2,344,660		103.0
食 品 事 業	4,027,382		85.0
飼 料 ( 園 芸 ) 事 業	1,064,279		75.0
合 計	51,394,058		105.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 飼料(園芸)事業のうち、園芸部門については、平成14年12月1日付でカネコ種苗(株)に営業譲渡したことにより、販売実績は2ヶ月分となっております。  
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
	(株)イトーヨーカ堂	8,216,179	16.9%	7,595,437
日本デリカフーズ協同組合	5,770,172	11.8%	5,447,502	10.6%

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			
		精 米	玄 米	その他	計
数 量	構 成 比	67.6%	32.4%	- %	100.0%
	ト ン	101,793	48,844	-	150,638
売 上 高	構 成 比	72.3%	27.0%	0.7%	100.0%
	千 円	31,799,261	11,861,883	296,589	43,957,735